

●基本情報

事業名(取組名)	母子保健事業			評価番号	2-1-2	
担当課	子育て支援課	係	母子保健係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】健康づくりの推進			款	【0104】衛生費
	施策	【2】母子保健の充実			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	①妊産婦・乳幼児の健診相談の推進			事業	【01040101】保健衛生総務費
②妊娠期からの支援体制整備						
③情報提供・相談体制の強化						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	母子保健法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	母子保健型子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行っている。妊産婦や乳幼児の健康診査、相談、訪問指導等を行い支援体制を整えている。令和5年3月より妊娠届出時から継続的に相談支援を行う「伴走型相談支援」の充実を図り、同時に出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る「経済的支援」を一体的に実施する「伴走型相談及び出産、子育て支援金給付事業」を開始した。また、未熟児に対し必要な医療費の給付や不妊治療費の補助金を交付している。				

●実施 ~DO~

事業業績	妊娠期は、妊婦健康診査(14回分)の受診券を発行し妊婦等の健康状態を定期的に確認するとともに、個別面接、電話相談、マタニティスクールを行い妊娠出産育児に対する知識の普及や不安の解消等を実施した。 出産後は、産後健康診査(2回)の受診券を発行し、出産後、体調や子育ての不安などがあり自宅付近の方のサポートが得られない母子に対し、産後ケア事業を実施した。 新生児から乳幼児期は、医療機関委託での、新生児聴覚検査、3~5か月児健診、9~11か月児健康診査、また集団健康診査として1歳6か月児、3歳児健診、3歳児眼の検診を実施した。また、保健師、管理栄養士による3~5か月児相談、6~8か月児相談、育児相談、心理判定員による親子発達相談等を実施した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	1 報酬	453,600 円	275,400 円	291,600 円
		7 報償費	1,752,562 円	1,712,258 円	1,615,905 円
		12 委託料	3,605,640 円	3,328,700 円	3,339,325 円
		18 負担金、補助及び交付金	546,870 円	405,450 円	790,660 円
		19 扶助費	119,972 円	0 円	円
その他	円	円	円		
事業費計		6,478,644 円	5,721,808 円	6,037,490 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	245,786 円	420,860 円	375,000 円
		県支出金	24,393 円	0 円	0 円
		受益者負担金	22,400 円	0 円	0 円
		地方債	2,500,000 円	2,500,000 円	2,000,000 円
		その他	円	円	円
一般財源	3,686,065 円	2,800,948 円	3,662,490 円		
事業費計		6,478,644 円	5,721,808 円	6,037,490 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 母子保健法に基づき、妊娠期から幼児期までの健診、訪問、面談、電話等で相談を実施することで、切れ目のない相談支援体制を整えられ、目的を達成することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 妊娠時期から子育て期に至るまでの母子の身心の健康を図るために、健診受診と支援を同時に進めていく必要があるため、事業主体は町関与が必須である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 妊婦及び乳幼児健診の未受診者に対しては、対象者の状況に応じて対応しており、高い受診率を維持している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 不妊治療費助成事業については、令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適応となったため、令和5年度は、前年度に治療を開始した方のみを対象として実施した。令和5年度より不育症治療費助成事業を開始している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 健診や相談、教室は目的が違うため、事業の統廃合は考えていない。しかし、健診の未受診者に対しては、別の健診や相談日を利用して診察や相談を実施している。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 母子保健法に基づく事業であり、これ以上のコストの削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、妊娠届出時から子育て期まで、適切な時期に健診・訪問・面接・電話等を行い、継続的に相談・支援を行う「伴走型相談支援」の充実を図る。同時に出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図る「経済的支援」を一体的に実施していく。不妊治療費助成事業については、特定不妊治療が保険適応となったことから、令和5年度で終了し、令和5年度より新たに、不育症治療費助成事業を開始した。

●基本情報

事業名(取組名)	保育所委託料支給事業			評価番号	3-1-1-1(1)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所委託料支給事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第27条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	子ども・子育て支援法第27条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)により、保育所が所在する地域区分、定員、入所児童の年齢区分で定められた保育単価に各加算等を加えて算出された額に入所人数を乗した運営費を保育所へ支給する。				

●実施 ~D0~

事業業績	町内在住の子どもが通う町内1カ所、町外2カ所の保育所に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる場所(保育所)の維持に努めた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	141,806,020 円	143,460,330 円	67,490,230 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		141,806,020 円	143,460,330 円	67,490,230 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	69,809,107 円	70,871,574 円	33,415,078 円
		県支出金	29,708,511 円	29,939,748 円	14,164,590 円
		受益者負担金	7,551,630 円	7,652,240 円	3,295,400 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	34,736,772 円	34,996,768 円	16,615,162 円		
事業費 計		141,806,020 円	143,460,330 円	67,490,230 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条の規定により、保育所を運営するために要する経費である運営委託料を適正に支弁することにより、保護者が安心して預けられる場所を提供できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条の規定により、民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法、児童福祉法で定められている事業のため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 国の公定価格を基に運営費を支給しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法、児童福祉法で定められている事業のため。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 民間保育施設の健全な運営を実施していくため、保育所との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努める。

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業 (障害児保育事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(2)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町障害児保育事業補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 4 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	特別児童扶養手当の支給対象児童, 身体障害者手帳4級以上, 療育手帳A以上の障がい児を受け入れる保育所等に関する補助金である。				

●実施 ~D0~

事業業績	767,760円 1園 (補助金の対象要件該当施設のみ補助)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	0 円	959,700 円	767,760 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	959,700 円	767,760 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	円	0 円	0 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	0 円	959,700 円	767,760 円		
事業費 計		0 円	959,700 円	767,760 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 障がい児保育を支援し保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 配慮が必要な児童1人に対し職員を1人配置する必要がある場合において、その人件費を捻出するのが難しい状態が生じる。継続的に安全な保育サービスを提供するために、町が人件費の補助をする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 保育ニーズに対する対応はできているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 国・県補助金で対応できない事業のため、町単独で補助している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、障がい児保育事業において適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業(延長保育事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(3)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	保育所等で行う延長保育に対する補助金である。延長保育とは、普段保育利用している時間を超えて、保育所等施設において児童を保育する事業。				

●実施 ~DO~

事業業績	1,445,200円 3園(補助金の対象要件該当施設のみ補助)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	1,877,600 円	2,009,200 円	1,445,200 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		1,877,600 円	2,009,200 円	1,445,200 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	625,000 円	669,000 円	481,000 円
		県支出金	625,000 円	669,000 円	481,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	627,600 円	671,200 円	483,200 円		
事業費計		1,877,600 円	2,009,200 円	1,445,200 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 施設で保育対応する時間を増やすことにより発生する経費に対する補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 保育ニーズに対する対応はできているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 延長保育事業が、子育てと就労を両立させるための子育て支援サービスの一つであり、継続的に事業を行う必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	国の補助要件を満たした延長保育事業を実施する保育所等施設へ適正額を補助することで、安心して子どもを預けることができる環境づくりを支援できるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業(一時預かり事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(4)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	保育所等で行う一時預かりに対する補助金である。一時預かりとは、普段は保護者が自宅で保育しているため保育所等に通っていない子が、一時的に保育所等施設を利用するための事業。また、教育認定の在園児を利用時間外に預かる事業も含まれる。				

●実施 ~DO~

事業業績	7,582,040円 5園(補助金の対象要件該当施設のみ補助)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	4,383,130 円	4,472,138 円	7,582,040 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		4,383,130 円	4,472,138 円	7,582,040 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,461,000 円	1,490,000 円	2,679,000 円
		県支出金	1,461,000 円	1,490,000 円	2,679,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,461,130 円	1,492,138 円	2,224,040 円
事業費計		4,383,130 円	4,472,138 円	7,582,040 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 施設で保育対応する時間を増やすことにより発生する経費の補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 一時預かり事業が、子ども・子育て支援法第59条第10号に規定された市町村が行う事業であり、その事業費の補助のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 一時預かり事業が、保育を必要とする理由がない子育て世帯の方が緊急時や一時的に保育を利用したい場合の子育て支援サービスの一つであり、事業を維持する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	国の補助要件を満たした一時預かり事業を実施する保育所等施設へ適正額を補助することで、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業(実費徴収に係る補給付事業費補助金)			評価番号	3-1-1-1(5)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	生活保護世帯児童の実費徴収額相当分を該当児童が入所する保育所等に補助する。実費徴収額とは、保護者が保育所等施設に直接支払いを行う、絵本代や教材代などの費用のことである。				

●実施 ~DO~

事業業績	0円(該当なし)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	0 円	0 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		0 円	0 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	0 円	0 円	0 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	0 円	0 円	0 円		
事業費計		0 円	0 円	0 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 対象児童に係る教材費等の補助であり、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 実費徴収に係る補足給付事業が、子ども・子育て支援法第59条第3号に規定された市町村が行う事業であり、その事業費を補助するため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 生活保護世帯の子どもが費用の問題により保育所等施設に通うことを妨げることのないよう、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 補助をしないことにより、該当世帯の保護者負担または事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も、実費徴収に係る補足給付事業において適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業 (保育体制強化事業)			評価番号	3-1-1-1(6)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	(保育体制強化事業) 都道府県又は市町村以外の者が設置する保育所等に対し、保育支援者(配膳準備やおもちゃの片づけなど、保育士資格を持っていなくても保育士の補助ができる仕事をする方)の配置に要する費用の一部を補助する。				

●実施 ~DO~

事業業績	(保育体制強化事業) : 2,627,158円 2園				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	3,216,032 円	5,436,268 円	2,627,158 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計	3,216,032 円	5,436,268 円	2,627,158 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,800,000 円	2,486,000 円	円
		県支出金	976,000 円	2,555,000 円	1,986,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	440,032 円	395,268 円	641,158 円		
事業費計	3,216,032 円	5,436,268 円	2,627,158 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 保育所等施設の運営は民間業者が行っているが、保育は公共性の高い分野のため、継続的に安全にサービスを提供するために、町が関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、各交付要綱に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 保育体制強化事業は、保育士の業務軽減を目的に補助者を雇うための補助金であり、保育士不足や待機児童問題が解消されない限り、現状廃止・休止されることはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	今後も、保育対策総合支援事業において、補助が必要な事業に適正額を補助し、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業 (民間保育所等乳児等保育事業補助金)			評価番号	3-1-1-1(7)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県民間保育所等乳児等保育事業補助金交付要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	1歳児クラスの乳児を1人以上保育し、かつ、基準を上回る職員配置となるように非常勤保育士を配置する民間保育所等に補助する。				

●実施 ~D0~

事業業績	1,865,000円 5園 373人(延べ人数)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	1,017,900 円	1,225,000 円	1,865,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計	1,017,900 円	1,225,000 円	1,865,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	508,950 円	612,500 円	932,500 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	508,950 円	612,500 円	932,500 円		
事業費計	1,017,900 円	1,225,000 円	1,865,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 乳幼児に係る職員数を手厚くし、保育サービスの充実を目的とした補助金のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 該当保育所等施設で手厚い保育サービスを行うための県補助事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 県補助事業であり、交付要項に基づいて補助をしているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 乳幼児の保育サービスの向上を目的とした事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	県の補助要件を満たした民間保育所等乳児等保育事業へ適正額を補助することで、子育て支援サービスの充実を図れるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	施設型給付費支給事業			評価番号	3-1-1-1(8)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	施設型給付費支給事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第27条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	子ども・子育て支援法第27条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(利用者負担額)を控除した額により給付を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	町内在住の子どもが通う町内4カ所、町外5カ所の認定こども園等に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる場所を維持した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	19 扶助費	172,872,754 円	149,488,681 円	259,692,412 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		172,872,754 円	149,488,681 円	259,692,412 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	76,130,930 円	68,649,678 円	77,029,553 円
		県支出金	46,691,944 円	38,100,523 円	64,409,072 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	50,049,880 円	42,738,480 円	118,253,787 円		
事業費 計		172,872,754 円	149,488,681 円	259,692,412 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条により、認定こども園を運営するために要する経費である給付費を適正に支弁することにより、保護者が安心して預けられる場所を提供できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第27条の規定により民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 国の公定価格を基に運営費を支給しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法で定まっている事業のため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	民間施設の健全な運営を実施していくため、施設との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	地域型保育給付費支給事業			評価番号	3-1-1-1(9)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	地域型保育給付費支給事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第29条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	<p>子ども・子育て支援法第29条に基づき支給されるもので、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」(公定価格)から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」(利用者負担額)を控除した額により給付を行う。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	町内1カ所、町外2カ所の地域型保育所に対して、運営するために要する経費を適正に支給することにより、保護者が安心して子どもを預けることができる場所(地域型保育所)を維持した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	19 扶助費	2,596,450 円	7,565,180 円	8,656,610 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		2,596,450 円	7,565,180 円	8,656,610 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,449,176 円	4,069,048 円	4,383,967 円
		県支出金	530,762 円	1,463,625 円	1,572,371 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	616,512 円	2,032,507 円	2,700,272 円		
事業費 計		2,596,450 円	7,565,180 円	8,656,610 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第29条により、地域型保育所を運営するために要する経費である給付費を適正に支弁することにより保護者が安心して預けられる場所を提供できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第29条の規定により、民間施設の運営に関して国の公定価格を支払うため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法で定められている事業のため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 民間施設の運営が困難となり、待機児童が増加する恐れがあるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 国の公定価格を基に運営費を支給しているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法で定められている事業のため。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	民間施設の健全な運営を実施していくため、施設との連携調整を密に行いながら、保育士等の人材確保に努め、子育て家庭のニーズに対応できるよう体制強化を図り、待機児童の発生防止に努める。	

●基本情報

事業名(取組名)	多子世帯保育料軽減事業			評価番号	3-1-1-1(10)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	多子世帯保育料軽減事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	令和5年度利根町多子世帯保育料軽減事業実施要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の利用者負担額を軽減することにより、多子世帯の経済的軽減を図り子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。				

●実施 ~DO~

事業業績	子どもを2人以上持つ世帯の保護者に対して、令和5年度は20人の児童の保護者に対して利用者負担額の補助を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	1,856,250 円	3,257,835 円	3,544,400 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		1,856,250 円	3,257,835 円	3,544,400 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	928,120 円	1,628,860 円	1,772,200 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	928,130 円	1,628,975 円	1,772,200 円		
事業費計		1,856,250 円	3,257,835 円	3,544,400 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町多子世帯保育料軽減事業実施要綱を基に、子どもを2人以上持つ該当世帯における利用者負担額の補助を行う事により保護者の経済負担を軽減できるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 県の補助事業として、実施主体は市町村となっているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 利用料負担額を軽減することが目的のため、成果をもとめるものではないため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 事業内容は基本的に県の要綱が基準となっているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 要綱上成果を下げずにコスト削減はできないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今までと同様、茨城県で実施している多子世帯保育料軽減事業に基づき、子育て支援サービスの充実を継続していくために必要である。

●基本情報

事業名(取組名)	施設等利用給付事業			評価番号	3-1-1-1(11)	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	施設等利用給付事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第30条11第1項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	保育の必要性がある給付認定を受けた満3歳以上の子ども(0~2歳は住民税非課税世帯の子ども)が幼児教育および保育の無償化未移行幼稚園や認可外保育施設、預かり保育等を利用した場合に、保護者に対して、無償化の範囲内で利用料の給付を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	6人の保護者に対して児童7人分の給付を実施。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	19 扶助費	868,350 円	1,055,989 円	396,574 円
		22 償還金、利子及び割引料	496,917 円	213,225 円	52,506 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計	1,365,267 円	1,269,214 円	449,080 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	434,175 円	527,994 円	198,287 円
		県支出金	217,087 円	263,997 円	99,143 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	714,005 円	477,223 円	151,650 円		
事業費計	1,365,267 円	1,269,214 円	449,080 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 施設等利用費支給上限額の範囲内で負担することにより、子ども・保護者の経済的負担を軽減する事業のため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第30条の11号により、市町村が施設等利用費の請求先であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 実際にかかった費用に対して支給するものであるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 教育、保育の無償化に伴い開始された事業のため、制度に変更がなければ廃止または休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 実際にかかった費用に対して支給するものであるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 子ども・子育て支援法施行令第15条の6号で定まっているため適正である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今までと同様に子ども・子育て支援法第30条11第1項に基づき保護者に対して、給付の補助を行う。

●基本情報

事業名(取組名)	病児保育事業			評価番号	3-1-1-1(12)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第59条第11号		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>保護者の保育と就労との両立を支援するとともに、子どもの健全な育成を図るために行う事業である。病気の回復期に至らない場合等で集団保育や家庭での保育が困難な状況にある子どもを一時的に預かり、保育や看護を行い安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉向上を図ることを目的としている。</p> <p>預かりの対象となる子どもは、生後6ヶ月から小学校6年生までで、利用料負担が必要である。(ただし、町内在住の生活保護世帯は無料)</p>				

●実施 ~D0~

事業業績	年間登録人数75人、年間利用人数30人、年間利用日数65日の実施。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	4,214,497 円	5,188,309 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	300,000 円	215,631 円	6,245,300 円
		22 償還金、利子及び割引料	円	324,000 円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		4,514,497 円	5,727,940 円	6,245,300 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,380,000 円	1,873,631 円	2,081,000 円
		県支出金	1,280,000 円	1,800,000 円	2,081,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	1,854,497 円	2,054,309 円	2,083,300 円		
事業費 計		4,514,497 円	5,727,940 円	6,245,300 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 保護者が就労や疾病等で集団保育や家庭において保育が困難である時、保育室と隔離室を整備した施設に預けることにより、保護者が安心して就業できる環境を作る事ができるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第59条第11号の規定により、市町村が実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 令和3年度に児童の対象年齢を広げており、これ以上の向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 事業目的の子育て支援サービスの充実とは反してしまうため現段階では廃止や休止を考えていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者が事業を実施できなくなる可能性があるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 施設に対しての受益者負担割合は適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も継続し、施設と連携を取り集団保育や家庭において保育が困難である対象児童を預かり、保育者の仕事と育児の両立支援を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		放課後児童対策事業		評価番号	3-1-1-1(13)	
担当課		子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①子育て支援サービスの充実			目	【01030204】放課後児童健全育成事業費
					事業	放課後児童対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	5	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>保護者が自宅外勤務等で昼間不在となる家庭の児童を対象に、学校授業終了後から(学校長期休業期間は午前8時から)午後6時30分まで、遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図り、保護者の家庭と仕事の両立支援を図るため、児童クラブの開級を行う。</p> <p>開級場所: 利根小学校児童クラブ、文児童クラブ、文間児童クラブ</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>町内3カ所に児童クラブを開級し、学校授業終了後及び学校長期休業期間において、遊びや集団生活を通して、児童の健全な育成につなげることができた。</p> <p>通年、全学年を利用対象としているが、適切に入級先を割り振ったため、待機児童を出さずに運営することができた。</p> <p>また、学校の臨時休校や短縮授業に合わせ、小学校と児童クラブと連携して対応することにより、臨機応変に児童の居場所を確保することができた。</p> <p>月平均利用児童数: 利根小学校児童クラブ: 36名(R3), 37名(R4), 37名(R5) 文児童クラブ: 10名(R3), 11名(R4), 17名(R5) 文間児童クラブ: 34名(R3), 40名(R4), 35名(R5)</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	16,762,097 円	16,476,966 円	15,683,116 円
	10 需用費	1,307,485 円	2,060,508 円	962,876 円
	12 委託料	787,600 円	1,020,800 円	959,200 円
	14 工事請負費	490,600 円	1,840,960 円	円
	22 償還金、利子及び割引料	1,237,000 円	円	円
	その他	1,470,973 円	1,618,926 円	1,436,686 円
	事業費計	22,055,755 円	23,018,160 円	19,041,878 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	5,121,301 円	5,101,000 円	4,494,000 円
	県支出金	4,271,000 円	4,776,000 円	4,494,000 円
	受益者負担金	4,357,500 円	4,651,000 円	4,742,000 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,305,954 円	8,490,160 円	5,311,878 円
	事業費計	22,055,755 円	23,018,160 円	19,041,878 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 放課後の子どもの居場所づくりなどの観点からみても、子育て支援サービスの充実に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第59条第5号に規定された市町村で実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 放課後児童支援員の資格取得を支援し、専門的な研修を受けることで、支援が必要な児童への接し方や対処法などの技術を向上させているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 廃止・休止にすると、子育て世帯の家庭と仕事の両立支援を妨げるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 人件費においては、必要最低限の人員で運営しており、削減が困難であるため。 また、その他の経費においてもクラブを運営するうえで、必要不可欠な経費であるため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 放課後児童健全育成事業要綱内に、「必要な経費の一部を保護者から徴収することができる」とあり、利根町では、利用世帯の所得状況等も考慮し、保護者への負担を減らすため、2人目以降の利用料については半額、ひとり親家庭かつ住民税非課税世帯の利用料は免除としている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携)
	【理由】 引き続き、関係機関と連携しながら、各児童クラブの運営について検討していく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町妊娠・出産祝い品支給事業		評価番号	3-1-1-2(1)
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実		款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実		項	【010302】児童福祉費
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援		目	【01030201】児童福祉総務費
		事業	利根町妊娠・出産祝い品支給事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町妊娠・出産祝い品支給事業実施要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 2 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	妊婦及びお子さんが生まれた子育て世帯へ祝い品を支給することで、産前産後の母親の不安軽減や子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				

●実施 ~D0~

事業業績	母乳育児用品を18名, 出産祝い商品券を38名に支給した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	2,250,125 円	1,996,605 円	2,315,546 円
		10 需用費	7,909 円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		2,258,034 円	1,996,605 円	2,315,546 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	2,258,034 円	1,996,605 円	2,315,546 円		
事業費計		2,258,034 円	1,996,605 円	2,315,546 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 支給決定者に対し母乳育児用品及び出産祝い商品券5万円分を支給しているため、子育てを行う保護者への経済的支援となっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町単独事業として開始しているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 出生全体の件数が減少しているため、支給対象児も減少しており、成果の向上余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子育て世代の経済的支援を図るためにも、対象となる子どもの数が少なくても継続する必要はある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 要綱上成果を下げずにコスト削減はできないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携)		
	【理由】	今までと同様、茨城県で実施している多子世帯保育料軽減事業に基づき、子育て支援サービスの充実を継続していくために必要である。	

●基本情報

事業名(取組名)	子育て応援手当支給事業			評価番号	3-1-1-2(2)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援			目	【01030201】児童福祉総務費
			事業	子育て応援手当支給事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町子育て応援手当支給条例, 施行規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 22 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 15 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	平成22年4月1日から令和2年3月31日までに生まれた第2子以降の子ども(対象児童)1人に対し、出生した年から15歳まで毎年分割で支給する。(支給要件あり) 支給額は、第2子 1年目38,000円 2年目から15年目33,000円、合計500,000円、第3子以降 1年目76,000円 2年目から15年目66,000円、合計1,000,000円である。(合計は、全額支給された場合の金額である。) 令和元年度で新規受付を終了し、令和2年度以降は継続認定者のみへの支給事業となる。継続認定者には毎年10月に現況届を提出していただき、該当年10月1日を基準日として支給要件を満たした方(支給決定者)に第2子33,000円、第3子以降66,000円を支給する。				

●実施 ~D0~

事業業績	第2子 継続 162人 第3子以降 継続 110人 合計 272人 養育者 225人, 総額 12,606,000円				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	19 扶助費	12,837,000 円	12,705,000 円	12,606,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		12,837,000 円	12,705,000 円	12,606,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	12,000,000 円	11,000,000 円	6,000,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	837,000 円	1,705,000 円	6,606,000 円
事業費 計		12,837,000 円	12,705,000 円	12,606,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 応援手当を支給することで、子育て世帯への経済的支援をしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町単独事業として開始しているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 出生全体の件数の減少により、支給対象児が減少しているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 当事業は令和元年度に新規申請の受付を終了し、令和2年度以降は継続認定者のみの事業となっている。 令和元年度新規申請者の最終支給年度である令和15年度をもって当事業は終了となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費＝支給決定者への支給額のため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	この事業は、15年の分割支給が終了する、令和15年度をもってすべての支給が終了となる。	

●基本情報

事業名(取組名)	利用者負担額にかかる経済的負担の軽減			評価番号	3-1-1-2(3)
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款
	施策	【1】子育て家庭への支援充実			項
	主な取組	②子育て家庭への経済的支援			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 27 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳から2歳児の非課税世帯・生活保護世帯以外の保育所等の利用者負担額について、国基準よりも4割程度を減額し、減額分を町が負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。				

●実施 ~DO~

事業業績	幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳から2歳児の対象児童、計72名の子育て世帯の経済的負担を軽減を実施した。(令和6年3月時点であつ非課税世帯・生活保護世帯の0歳から2歳児の児童を除く)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がっているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町独自の事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 利用者負担額を賦課する際に減額をするため、事業内容等を工夫する余地がないため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子育て世帯の経済的負担が増えてしまうため、廃止・休止は検討していない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 保護者の経済的負担の軽減を目的に、国基準の4割程度を町が負担しており、町の負担率を下げることは、利用者負担額を増やすことになるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 対象年齢児童全てにおいて軽減しているため、適正である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携)
	【理由】 引き続き、子育て世帯への経済的支援として、保育所等の利用者負担額の軽減を実施していく。

●基本情報

事業名(取組名)	子ども子育て支援事業(利根町子ども・子育て支援事業計画策定業務)			評価番号	3-1-2-1(1)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①地域における子育て支援			目	【01030201】児童福祉総務費
			事業	子ども子育て支援事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法61条		
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	5	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 6 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	子ども・子育て支援法第61条に基づく「利根町子ども・子育て支援事業計画(第3期)」を策定し、次代を担う子どもたちに、より良い環境を提供し、若い世代が安心して子どもを産み、子育てしやすいまちづくりを推進する。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和5年度に、子育て家庭の需要を把握するため調査を行い、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量や提供体制の把握・検討・分析を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	11 役務費	円	円	93,484 円
		12 委託料	円	円	1,485,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費計		0 円	0 円	1,578,484 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	円	円	1,578,484 円		
事業費計		0 円	0 円	1,578,484 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもの育成により良い環境を提供し、安心して子どもを産み、子育てしやすいまちづくりの推進を目的としているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第61条で定められた市町村計画であるため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども・子育て支援法第61条に基づく町の計画であるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子ども・子育て支援法第61条で定められた市町村計画であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある コストの大部分が業者への委託料であるため、成果を下げずにコストの削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	令和6年度は、令和5年度のアンケート結果に基づき「利根町子ども・子育て支援事業計画（第3期）」（令和7年度～令和11年度）を策定する。	

●基本情報

事業名(取組名)	保育所等補助金事業 (地域子育て支援拠点事業費補助金)			評価番号	3-1-2-1(2)	
担当課	子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①地域における子育て支援			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	児童福祉法, 子ども・子育て支援法第59条第9号, 子ども・子育て支援交付金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	町内未就園児の子どもとその保護者を対象に、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)を行う事業である。社会福祉法人 利根福祉社会が運営する「とね子育て支援センター」で行っている。(文間保育園内で実施)				

●実施 ~DO~

事業業績	登録人数(親子数) 33組 69名(大人 33名 子ども 36名)				
	総利用者数(延べ人数) 430組 937名(大人 430名 子ども 507名)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	8,698,000 円	8,398,000 円	8,639,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		8,698,000 円	8,398,000 円	8,639,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	2,899,000 円	2,799,000 円	2,879,000 円
		県支出金	2,899,000 円	2,799,000 円	2,879,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,900,000 円	2,800,000 円	2,881,000 円
事業費 計		8,698,000 円	8,398,000 円	8,639,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 未就園児とその保護者の交流や子育てについて相談する場の提供をしているため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 子ども子育て支援法第59条第9号に規定されている市町村で実施する事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 年齢別サークルや出前保育などで新しい遊び、場所に行くなど、継続して参加したくなるイベントを企画することによって参加者数を増やせる可能性があるため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 未就園児の児童とその保護者を孤立させないためにも、対象となる子どもの数が少なくても継続する必要があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業実施内容により補助額が決められており、削減できる事業がないため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等への対応を可能にしていく。	

●基本情報

事業名(取組名)		就学前教育・保育施設整備事業		評価番号	3-1-2-1(3)	
担当課		子育て支援課	係	子育て支援係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	①地域における子育て支援			目	【01030202】児童措置費
			事業	保育所等補助金事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱		
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	5	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input checked="" type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	既存の保育所等施設において、一定年数を経過して使用に耐えられなくなり、改修が必要となった空調設備の改修工事を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	文間保育園 空調の改修 9,075,000円				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	円	円	9,075,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	円	円	9,075,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	6,050,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	3,025,000 円
事業費 計	円	円	9,075,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある こどもを安心して育てられる環境の整備に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 国・県補助事業であり、交付要綱に基づいて補助しているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 保育ニーズに対する対応はできているため。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 当事業は単年度のみのものであるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 当事業は単年度のみのものであるため。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業者負担が増加する可能性があり、成果を下げずにコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	この事業は令和5年度で完了しているため、終了となる。	

●基本情報

事業名(取組名)	要保護児童対策事業			評価番号	3-1-2-2	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	②児童虐待の早期発見・早期対応			目	【01030201】児童福祉総務費
			事業	要保護児童対策事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	児童福祉法第25条の2 子ども・子育て支援法第59条第8号		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 18 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	要保護児童等への適切な支援を図ることを目的に、利根町要保護児童対策地域協議会を設置。代表者会議や実務者会議、必要に応じて個別支援会議を開催することで各関係機関と連携を図り、支援協議を行う。また、児童虐待防止のための啓発活動を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	利根町要保護児童対策地域協議会の関係職員を集めて代表者会議(年1回)や実務者会議(年3回)、必要に応じて個別支援会議を開催し、支援が必要な家庭の状況把握と必要な支援の確認、関係機関と支援の役割確認を行うことができた。 また、児童虐待防止のため、11月の児童虐待防止推進月間において広報紙やホームページに児童虐待の早期発見、予防に関する記事を記載した。庁舎にのぼり旗の設置や公用車へのオレンジリボン啓発マグネット貼付、庁舎内や出先機関で啓発ティッシュを配布し周知啓発の強化を図ることができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	0 円	0 円	54,600 円
	8 旅費	0 円	0 円	0 円
	10 需用費	33,295 円	18,825 円	20,570 円
	11 役務費	780 円	2,290 円	2,030 円
	その他	円	円	円
事業費 計		34,075 円	21,115 円	77,200 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	34,075 円	21,115 円	77,200 円
事業費 計		34,075 円	21,115 円	77,200 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関と児童に関する情報を共有することにより、迅速に支援を開始できるように体制を整えている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 身近な町で、児童を見守ることが必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町要保護児童対策地域協議会を通して、各関係機関で連携して対応できている。また、11月の児童虐待防止月間を中心に児童虐待防止の周知啓発の強化を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 児童虐待防止対策は、継続した活動が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 児童虐待防止のための啓発活動の物品購入や情報共有の場である研修を受けることが必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	継続して利根町要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関と情報共有及び連携することにより、児童の安全を図るとともに児童虐待防止に努めていく。	

●基本情報

事業名(取組名)	子育て短期支援事業			評価番号	3-1-2-3	
担当課	子育て支援課	係	子ども福祉係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】子育て環境の充実			款	【0103】民生費
	施策	【2】子育て環境の充実			項	【010302】児童福祉費
	主な取組	③子どもを守る体制の充実			目	【01030201】児童福祉総務費
			事業	要保護児童対策事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	子ども・子育て支援法第59条第6号		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 15 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>保護者が疾病その他の事由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間の養育又は保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的としている。</p> <p>事業利用に際しては、世帯の区分や預ける子どもの年齢により利用者負担が必要となる。(生活保護世帯は無料)</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	平成30年度途中より、児童福祉施設4か所と委託契約を結び預け先の確保方策はとっているが、実績はない。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	プルダウンから選択	0 円	0 円	0 円
		プルダウンから選択	円	円	円
		プルダウンから選択	円	円	円
		プルダウンから選択	円	円	円
		プルダウンから選択	円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	0 円	0 円	0 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	0 円
		県支出金	0 円	0 円	0 円
		受益者負担金	0 円	0 円	0 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費 計	0 円	0 円	0 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 様々な理由により、一定期間、子どもを預けることができることは、保護者の負担軽減とともに児童虐待のリスクの軽減にもつながる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 緊急に事業を利用する場合もあるため、保護者から一番身近な町が関与することが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 現状では、町が契約している県内の児童福祉施設を預け先として確保しているが、利用枠が決まっているため利用することが困難な場合がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 保護者の負担軽減とともに児童虐待のリスクの軽減にもつながるため、廃止・休止は考えていない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 福祉課での児童発達支援事業では、事業所の利用等のサービスがある。疾患を抱えた保護者や発達面の心配な児童等、様々な家庭があるため、情報連携を行っている。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 委託契約をしており、単価が決まっているため、成果を下げずにコスト削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由	世帯区分により利用者の負担額が異なっており、負担割合は適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	保護者の負担軽減とともに児童虐待のリスクの軽減にもつながるため、継続して実施していく。 契約締結している施設は遠方であることや、施設入所の利用枠も決まっていること等、利用できないことも考えられるため、里親への委託も検討していく。	